

第2編 財務報告

1 一般会計

(1) 会員一般会計

令和元年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 以下「本年度」という。）における収支状況は、事業活動収支差額97,435千円、投資活動収支差額△58,865千円、財務活動収支差額△38,570千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

(2) 特別会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収支差額△2,380千円、財務活動収支差額△737千円で、当期収支差額△3,117千円となった。これに前期繰越収支差額50,432千円を加え、次期繰越収支差額は47,314千円となった。

(3) 特定業務会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の4,725千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

2 特別会計

(1) 会員特別会計の状況

① 金融・証券教育支援事業特別会計

金融・証券教育支援事業特別会計は、教育・普及・推進事業等に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の589,546千円で、当期収支差額はゼロとなった。これに前期繰越収支差額15,263千円を加え、次期繰越収支差額は15,263千円となった。

② システム利用特別会計

システム利用特別会計は、J-IRISS、反社情報照会システム、大株主データ関係の運営活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額358,689千円、投資活動収支差額△209,050千円、財務活動収支差額△38,058千円で、当期収支差額は111,580千円となった。これに前期繰越収支差額△119,568千円を加え、次期繰越収支差額は△7,987千円となった。

③ 会員証券市場活性化基金特別会計

会員証券市場活性化基金は、金融・資本市場の活性化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度は、NISA推進活動やSDGsミニ番組提供等に係る特別事業費として、広報活動事業費262,698千円を支出し、収支状況は、事業活動収支差額△352,698千円、投資活動収支差額352,698千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、1,260,553千円である。

④ 本部事務所運営基金特別会計

本部事務所運営基金は、平成29年度期首に証券市場基盤整備基金の残高を抛出し本部事務所移転基金として設立した。なお、令和2年3月より名称を変更している。

本年度は、事業活動収支差額△81,990千円、投資活動収支差額81,990千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は7,998,103千円である。

⑤ 株主優待SDGs基金特別会計

株主優待SDGs基金は、株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に31年4月に設置した。

本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の11,963千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

⑥ 地区特別事業特別会計

地区特別事業特別会計は、本協会の大阪地区及び九州地区において遂行する事業活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で394千円となった。これに前期繰越収支差額4,614千円を加え、次期繰越収支差額は5,009千円となった。

(2) 統合特別会計の状況

資格管理事業統合特別会計

資格管理事業統合特別会計は、外務員登録事業、外務員資格試験・更新研修事業にかかる財務状況を明確にするために設けられている。

本年度における収支状況は、事業活動収支差額△37,910千円、財務活動収支差額△52,092千円で、当期収支差額は△90,002千円となった。これに前期繰越収支差額381,257千円を加え、次期繰越収支差額は291,254千円となった。

(3) 基金統合特別会計の状況

① 協会員一般基金統合特別会計

協会員一般基金は、本協会の財政基盤を強化し、一般事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額31,499千円、投資活動収支差額353,627千円で、当期収支差額は385,126千円となった。これに前期繰越収支差額1,032,052千円を加え、次期繰越収支差額は1,417,179千円となった。年度末における正味財産合計額は、6,443,454千円である。

② 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

協会員証券市場公正化基金は、金融・資本市場の公正化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△499,277千円、投資活動収支差額499,277千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、2,879,455千円である。

特記：

1. 公益法人会計基準の導入

本協会では、財務諸表の利用者である協会員をはじめ、税制優遇を受けている法人であることから広く納税者の視点に立ち、理解しやすい情報を提供する等の見地から、平成19年度より公益法人会計基準を適用している。

2. 外部監査の導入

本協会では、協会運営の財務面の透明性・信頼性を高める見地から、定款に基づく会員監事及び常任監事による会計・業務監査に加え、平成11年度より外部の中立的な監査法人に会計監査を委嘱することとしている。なお、平成19年度から「監査法人トーマツ」(平成21年、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更)を会計監査人として選任している。

財務諸表目次

収支計算書	
会員一般会計	83
特別会員一般会計	86
特定業務会員一般会計	87
金融・証券教育支援事業特別会計	88
システム利用特別会計	90
会員証券市場活性化基金特別会計	92
本部事務所運営基金特別会計	93
株主優待SDGs基金特別会計	94
地区特別事業特別会計	95
資格管理事業統合特別会計	96
協会員一般基金統合特別会計	98
協会員証券市場公正化基金統合特別会計	99
収支計算書総括表	100
独立監査人の監査報告書	102
貸借対照表	
貸借対照表	104
貸借対照表内訳表	105
正味財産増減計算書	
正味財産増減計算書	106
正味財産増減計算書内訳表	108
キャッシュ・フロー計算書	110
財務諸表に対する注記	112
附属明細書	119
財産目録	120
独立監査人の監査報告書	122

1 会員一般会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(23,000)	(17,263)	(5,736)	
特定資産受取利息収入	4	23,000	17,263	5,736	
② 会費収入	5	(5,820,000)	(5,845,135)	(△ 25,135)	
固定会費	6	1,746,000	1,748,144	△ 2,144	
変動会費	7	4,074,000	4,096,991	△ 22,991	
③ 事業収入	8	(37,000)	(36,784)	(215)	
研修事業収入	9	37,000	19,796	17,203	
その他の事業収入	10	-	16,988	△ 16,988	
④ 助成金収入	11	(47,790)	(27,250)	(20,540)	
⑤ 雑収入	12	(9,610)	(55,891)	(△ 46,281)	
受取利息収入	13	-	726	△ 726	
雑収入	14	9,610	55,164	△ 45,554	
⑥ 他会計からの繰入金収入	15	(1,366,600)	(1,281,667)	(84,932)	
特別会員一般会計繰入金収入	16	680,000	640,323	39,676	
特定業務会員一般会計繰入金収入	17	4,620	4,725	△ 105	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	18	19,000	18,125	874	退職給付引当金負担分
会員証券市場活性化基金繰入金収入	19	14,000	13,002	997	
本部事務所運営基金繰入金収入	20	404,000	381,322	22,677	
資格管理事業統合特別会計繰入金収入	21	26,100	24,670	1,429	退職給付引当金負担分等
協会員一般基金繰入金収入	22	88,880	88,662	217	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	23	130,000	110,834	19,165	
事業活動収入計	24	7,304,000	7,263,992	40,007	
2 事業活動支出	25				
① 事業費支出	26	(5,011,631)	(4,667,984)	(343,646)	
給料手当支出	27	2,215,145	2,169,791	45,353	
臨時雇賃金支出	28	47,596	44,188	3,408	
退職給付支出	29	188,335	190,071	△ 1,735	
福利厚生費支出	30	383,799	365,885	17,914	
会議費支出	31	109,410	49,509	59,900	
旅費交通費支出	32	145,549	112,755	32,794	
通信運搬費支出	33	39,172	39,382	△ 210	
消耗什器備品費支出	34	2,067	1,297	770	
消耗品費支出	35	5,136	1,930	3,205	
修繕費支出	36	13,507	13,841	△ 333	
印刷製本費支出	37	23,570	17,095	6,474	
光熱水道費支出	38	7,235	6,048	1,187	
賃借料支出	39	536,111	492,017	44,094	
保険料支出	40	184	182	1	
租税公課支出	41	1,013	1,094	△ 80	
負担金支出	42	40,454	45,559	△ 5,104	
寄付金支出	43	132,000	130,082	1,918	
委託費支出	44	1,100,951	978,158	122,792	
雑支出	45	20,387	9,091	11,296	
② 管理費支出	46	(2,258,357)	(2,175,549)	(82,807)	
役員報酬支出	47	314,000	295,400	18,600	
給料手当支出	48	752,172	753,775	△ 1,602	
臨時雇賃金支出	49	90,156	75,468	14,688	
退職給付支出	50	14,901	66,823	△ 51,921	
福利厚生費支出	51	189,563	187,091	2,472	
会議費支出	52	16,050	16,409	△ 358	
旅費交通費支出	53	17,847	10,696	7,150	
通信運搬費支出	54	20,813	16,042	4,770	
消耗什器備品費支出	55	1,961	7,311	△ 5,349	
消耗品費支出	56	1,450	605	845	
修繕費支出	57	8,300	8,833	△ 533	
印刷製本費支出	58	8,728	1,612	7,115	
燃料費支出	59	2,018	1,383	634	
光熱水道費支出	60	3,123	1,759	1,364	
賃借料支出	61	310,514	296,985	13,528	
保険料支出	62	2,810	2,538	271	
租税公課支出	63	4,212	3,440	772	
負担金支出	64	151,864	150,981	883	
寄付金支出	65	281,994	-	281,994	
委託費支出	66	65,871	169,721	△ 103,849	
事務所移転費用支出	67	-	47,773	△ 47,773	
雑支出	68	-	60,896	△ 60,896	
③ 他会計への繰入金支出	69	(327,000)	(323,022)	(3,977)	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	70	327,000	323,022	3,977	
事業活動支出計	71	7,596,988	7,166,556	430,432	
事業活動収支差額	72	△ 292,988	97,435	△ 390,424	

II	投資活動収支の部	73				
1	投資活動収入	74				
①	特定資産取崩収入	75	(203,000)	(252,505)	(△ 49,505)	
	退職給付引当資産取崩収入	76	203,000	252,505	△ 49,505	
②	その他固定資産取崩収入	77	(718,000)	(711,821)	(6,178)	
	協会運営安定積立資産戻入収入	78	698,000	698,000	-	
	貸付金返済収入	79	20,000	13,821	6,178	社内貸付金返済額
③	敷金・保証金収入	80	(-)	(782)	(△ 782)	
	敷金・保証金戻入収入	81	-	782	△ 782	
	投資活動収入計	82	921,000	965,108	△ 44,108	
2	投資活動支出	83				
①	特定資産取得支出	84	(428,011)	(418,976)	(9,034)	
	退職給付引当資産取得支出	85	428,011	418,976	9,034	
②	固定資産取得支出	86	(-)	(604,462)	(△ 604,462)	
	建物附属設備購入支出	87	-	8,702	△ 8,702	
	什器備品購入支出	88	-	3,224	△ 3,224	
	ソフトウェア購入支出	89	-	56,927	△ 56,927	
	協会運営安定積立資産取得支出	90	-	535,608	△ 535,608	協会運営安定積立資産
③	敷金・保証金支出	91	(-)	(534)	(△ 534)	
	保証金支出	92	-	534	△ 534	
	投資活動支出計	93	428,011	1,023,973	△ 595,962	
	投資活動収支差額	94	492,988	△ 58,865	551,853	
III	財務活動収支の部	95				
1	財務活動収入	96				
	財務活動収入計	97	-	-	-	
2	財務活動支出	98				
①	リース債務の返済による支出	99	(-)	(38,570)	(△ 38,570)	
	リース債務の返済による支出	100	-	37,835	△ 37,835	
	利息の支払額	101	-	735	△ 735	
	財務活動支出計	102	-	38,570	△ 38,570	
	財務活動収支差額	103	-	△ 38,570	38,570	
IV	予備費支出	104	200,000	-	200,000	
	当期収支差額	105	-	-	-	
	前期繰越収支差額	106	-	-	-	
	次期繰越収支差額	107	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 決算額は科目の性質に応じて分類計上するものとする。
- (5) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

- (ア) 資金の範囲
- (イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額
- (ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
- (エ) 科目間の流用及び予備費の使用があった場合には、当該科目及び金額
- (オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は日本証券業協会が令和元年度の資金収支の状況を日本証券業協会の協会員に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的に適合しないことがある。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目			前期末残高	当期末残高
現 金	預 金	金	296,483	118,342
立 替	金	金	9	-
未 収	金	金	115,772	113,119
前 払	金	金	90,286	92,022
合 計			502,552	323,484
未 払	金	金	446,777	256,652
前 受	金	金	24,580	29,991
預 り	金	金	31,194	36,841
合 計			502,552	323,484
次 期 繰 越 収 支 差 額			-	-

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	7,304,000	7,263,992	40,007	
投資活動収入計	921,000	965,108	△ 44,108	
収入合計	8,225,000	8,229,100	△ 4,100	
事業活動支出計	7,596,988	7,166,556	430,432	
投資活動支出計	428,011	1,023,973	△ 595,962	
財務活動支出計	-	38,570	△ 38,570	
予備費	200,000	-	200,000	
支出合計	8,225,000	8,229,100	△ 4,100	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
自主規制関係費				
市場運營業務関係費	153,000	145,056	7,943	
証券統計業務関係費	79,000	82,717	△ 3,717	
監査	18,000	18,980	△ 980	
事故確認・処分関係費	6,000	4,010	1,990	
F I N M A C 業務委託費	205,000	176,353	28,646	
自主規制関係研修費	22,739	21,208	1,531	
自主規制関係公正化基金事業費	37,000	25,061	11,938	
自主規制関係国際会議費	18,401	11,022	7,378	
会議	12,338	10,060	2,277	
(間接費)	1,777,005	1,749,486	27,519	
小計	2,328,484	2,243,956	84,528	
証券・市場企画関係費				
企画運營業務関係費	93,000	92,300	699	
証券・市場企画関係研修費	3,260	2,502	758	
証券・市場企画関係調査研究費	55,000	38,421	16,578	
B C P 対応費	49,000	55,947	△ 6,947	
証券・市場企画関係国際会議費	101,598	48,565	53,033	
会議	45,522	29,865	15,656	
(間接費)	1,410,448	1,321,655	88,793	
小計	1,757,830	1,589,258	168,572	
(金融・証券教育支援関係直接費)				
金融・証券教育支援事業特別会計繰入	327,000	323,022	3,977	
会員支援関係費				
会員支援促進費	64,000	41,970	22,029	
S D G s 推進費	214,000	182,881	31,118	
不当要求情報管理関係費	150,000	144,173	5,826	
社会貢献寄付金	119,000	118,550	450	
会議費	13,606	12,092	1,513	
(間接費)	421,257	420,111	1,145	
小計	981,863	919,779	62,083	
運営管理関係費等	2,312,821	2,264,583	48,238	注
役員退職給付支出	202,000	256,894	△ 54,894	
(その他)				
他会計職員退職給付引当金繰入金支出	38,000	36,297	1,702	
協会運営安定積立資産取得支出	-	535,608	△ 535,608	
事務所移転費用	77,000	59,700	17,299	
予備費支出	200,000	-	200,000	
支出合計	8,225,000	8,229,100	△ 4,100	

注 リース契約において、会員一般会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(7,973千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

2 特別会員一般会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 会費収入	3 (661,273)	(661,118)	(155)	
固定会費	4 203,179	203,029	150	
変動会費	5 458,093	458,089	4	
② 他会計からの繰入金収入	6 (2,400)	(2,406)	(△ 6)	
協会員一般会計繰入金収入	7 2,400	2,406	△ 6	
事業活動収入計	8 663,673	663,524	148	
2 事業活動支出	9			
① 事業費支出	10 (29,105)	(25,581)	(3,524)	
旅費交通費支出	11 10,553	7,869	2,683	
通信運搬費支出	12 1,539	1,508	30	
賃借料支出	13 3,324	2,587	737	
租税公課支出	14 91	30	60	
委託費支出	15 13,597	13,584	12	
② 他会計への繰入金支出	16 (680,000)	(640,323)	(39,676)	
会員一般会計繰入金支出	17 680,000	640,323	39,676	
事業活動支出計	18 709,105	665,905	43,200	
事業活動収支差額	19 △ 45,432	△ 2,380	△ 43,051	
II 投資活動収支の部	20			
1 投資活動収入	21			
投資活動収入計	22 -	-	-	
2 投資活動支出	23			
投資活動支出計	24 -	-	-	
投資活動収支差額	25 -	-	-	
III 財務活動収支の部	26			
1 財務活動収入	27			
財務活動収入計	28 -	-	-	
2 財務活動支出	29			
① リース債務の返済による支出	30 (-)	(737)	(△ 737)	
リース債務の返済による支出	31 -	733	△ 733	
利息の支払額	32 -	3	△ 3	
財務活動支出計	33 -	737	△ 737	
財務活動収支差額	34 -	△ 737	737	
IV 予備費支出	35 5,000	-	5,000	
当期収支差額	36 △ 50,432	△ 3,117	△ 47,314	
前期繰越収支差額	37 50,432	50,432	-	
次期繰越収支差額	38 -	47,314	△ 47,314	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	5,728	7,978
未 収 金	45,104	39,682
合 計	50,832	47,661
未 払 金	400	347
合 計	400	347
次 期 繰 越 収 支 差 額	50,432	47,314

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	663,673	663,524	148	
前 期 繰 越 収 支 差 額	50,432	50,432	-	
収 入 合 計	714,105	713,957	148	
事 業 活 動 支 出 計	709,105	665,905	43,200	
財 務 活 動 支 出 計	-	737	△ 737	
予 備 費 支 出 計	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	714,105	666,642	47,463	※1
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	47,314	△ 47,314	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会 員 一 般 会 計 繰 入 金	680,000	640,323	39,676	
特 別 会 員 監 査 実 施 費	12,093	9,429	2,663	
通 信 関 係 費	17,012	16,888	123	
予 備 費 支 出	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	714,105	666,642	47,463	

3 特定業務会員一般会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(4,620)	(4,725)	(△ 105)	
固定会費	4	4,620	4,725	△ 105	
事業活動収入計	5	4,620	4,725	△ 105	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	(4,620)	(4,725)	(△ 105)	
会員一般会計繰入金支出	8	4,620	4,725	△ 105	
事業活動支出計	9	4,620	4,725	△ 105	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23				
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	4,620	4,725	△ 105	
収入合計	4,620	4,725	△ 105	
事業活動支出計	4,620	4,725	△ 105	
支出合計	4,620	4,725	△ 105	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会員一般会計繰入金支出	4,620	4,725	△ 105	
支出合計	4,620	4,725	△ 105	

4 金融・証券教育支援事業特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 特定資産運用益収入	3 (2,370)	(2,364)	(6)	
特定資産受取利息収入	4 2,370	2,364	6	
② 事業収入	5 (5,179)	(3,421)	(1,757)	
その他の事業収入	6 5,179	3,421	1,757	
③ 助成金収入	7 (217,950)	(217,950)	(-)	
④ 雑収入	8 (-)	(6,405)	(△ 6,405)	
雑収入	9 -	6,405	△ 6,405	
⑤ 他会計からの繰入金収入	10 (364,500)	(359,405)	(5,094)	
会員一般会計繰入金収入	11 327,000	323,022	3,977	
本部事務所運営基金繰入金収入	12 18,000	16,892	1,107	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	13 19,500	19,490	9	
事業活動収入計	14 590,000	589,546	453	
2 事業活動支出	15			
① 事業費支出	16 (569,000)	(571,420)	(△ 2,420)	
給料手当支出	17 177,419	195,044	△ 17,625	
臨時雇賃金支出	18 16,955	14,561	2,394	
福利厚生費支出	19 31,620	35,633	△ 4,013	
会議費支出	20 7,407	1,771	5,635	
旅費交通費支出	21 36,000	23,260	12,740	
通信運搬費支出	22 23,961	18,097	5,863	
消耗什器備品費支出	23 -	737	△ 737	
消耗品費支出	24 107	244	△ 136	
修繕費支出	25 901	919	△ 18	
印刷製本費支出	26 41,771	55,285	△ 13,513	
光熱水道費支出	27 383	241	142	
賃借料支出	28 46,788	46,738	50	
保険料支出	29 333	265	67	
租税公課支出	30 17	82	△ 65	
負担金支出	31 4,480	4,520	△ 40	
委託費支出	32 172,953	172,916	36	
雑支出	33 7,899	1,099	6,800	
② 他会計への繰入金支出	34 (19,000)	(18,125)	(874)	
会員一般会計繰入金支出	35 19,000	18,125	874	
事業活動支出計	36 588,000	589,546	△ 1,546	
事業活動収支差額	37 2,000	-	2,000	
II 投資活動収支の部	38			
1 投資活動収入	39			
投資活動収入計	40 -	-	-	
2 投資活動支出	41			
投資活動支出計	42 -	-	-	
投資活動収支差額	43 -	-	-	
III 財務活動収支の部	44			
1 財務活動収入	45			
財務活動収入計	46 -	-	-	
2 財務活動支出	47			
財務活動支出計	48 -	-	-	
財務活動収支差額	49 -	-	-	
IV 予備費支出	50 2,000	-	2,000	
当期収支差額	51 -	-	-	
前期繰越収支差額	52 15,263	15,263	-	
次期繰越収支差額	53 15,263	15,263	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含んでいる。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	63,763	41,906
未 収 金	2,376	6,053
前 払 金	4,328	4,608
合 計	70,468	52,568
未 払 金	53,535	35,652
前 受 金	1,431	1,410
預 り 金	237	241
合 計	55,204	37,304
次 期 繰 越 収 支 差 額	15,263	15,263

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	590,000	589,546	453	
前 期 繰 越 収 支 差 額	15,263	15,263	-	
収 入 合 計	605,263	604,810	453	
事 業 活 動 支 出 計	588,000	589,546	△ 1,546	
予 備 費	2,000	-	2,000	
支 出 合 計	590,000	589,546	453	※1
次期繰越収支差額	15,263	15,263	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
学 校 向 け 普 及 ・ 啓 発 事 業 関 係 費	144,243	140,211	4,032	
一 般 向 け 普 及 ・ 啓 発 事 業 関 係 費	138,156	128,504	9,651	
公 正 化 基 金 支 援 事 業 関 係 費	19,500	19,490	9	
(間 接 費)	286,100	301,339	△ 15,239	
予備費支出	2,000	-	2,000	
支 出 合 計	590,000	589,546	453	

5 システム利用特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	(387,000)	(383,742)	(3,257)	
内部者情報システム利用料収入	201,000	198,145	2,854	
反社情報照会システム利用料収入	176,000	174,025	1,974	
その他の事業収入	10,000	11,571	△ 1,571	
② 雑収入	(35,000)	(45,509)	(△ 10,509)	
雑収入	35,000	45,509	△ 10,509	
③ 他会計からの繰入金収入	(488,000)	(481,933)	(6,066)	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	90,000	89,208	792	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	398,000	392,725	5,274	
事業活動収入計	910,000	911,185	△ 1,185	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	(909,000)	(552,496)	(356,503)	
通信運搬費支出	5,800	11,401	△ 5,601	
賃借料支出	29,400	2,911	26,488	
租税公課支出	500	750	△ 250	
委託費支出	873,300	537,432	335,867	
事業活動支出計	909,000	552,496	356,503	
事業活動収支差額	1,000	358,689	△ 357,689	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(-)	(111,580)	(△ 111,580)	
システム利用特別会計積立資産取崩収入	-	111,580	△ 111,580	
投資活動収入計	-	111,580	△ 111,580	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	(-)	(320,630)	(△ 320,630)	
ソフトウェア購入支出	-	320,630	△ 320,630	
投資活動支出計	-	320,630	△ 320,630	
投資活動収支差額	-	△ 209,050	209,050	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	(-)	(38,058)	(△ 38,058)	
リース債務の返済による支出	-	37,434	△ 37,434	
利息の支払額	-	624	△ 624	
財務活動支出計	-	38,058	△ 38,058	
財務活動収支差額	-	△ 38,058	38,058	
IV 予備費支出	1,000	-	1,000	
当期収支差額	-	111,580	△ 111,580	
前期繰越収支差額	△ 119,568	△ 119,568	-	
次期繰越収支差額	△ 119,568	△ 7,987	△ 111,580	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未 払 金	119,490	7,775
前 受 金	53	212
預 り 金	24	-
合 計	119,568	7,987
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 119,568	△ 7,987

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	910,000	911,185	△ 1,185	
前 期 繰 越 収 支 差 額	△ 119,568	△ 119,568	-	
収 入 合 計	790,431	903,197	△ 112,766	
事 業 活 動 支 出 計	909,000	552,496	356,503	
投 資 活 動 支 出 計	-	320,630	△ 320,630	
財 務 活 動 支 出 計	-	38,058	△ 38,058	
予 備 費 計	1,000	-	1,000	
支 出 合 計	910,000	911,185	△ 1,185	※1
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 119,568	△ 7,987	△ 111,580	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費) J - I R I S S 関 係 費	290,000	287,353	2,646	
S I - n e t 関 係 費	35,000	45,509	△ 10,509	注
大 株 主 デ ー タ 関 係 費	10,000	11,571	△ 1,571	
反 社 情 報 照 会 シ ス テ ム 関 係 費	574,000	566,751	7,248	
予 備 費 支 出	1,000	-	1,000	
支 出 合 計	910,000	911,185	△ 1,185	

注 リース契約において、システム利用特別会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの（11,674千円）を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

6 会員証券市場活性化基金特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(14,000)	(13,002)	(997)	
特定資産受取利息収入	4	14,000	13,002	997	
事業活動収入計	5	14,000	13,002	997	
2 事業活動支出	6				
① 事業費支出	7	(300,000)	(262,698)	(37,301)	
委託費支出	8	300,000	262,698	37,301	
② 他会計への繰入金支出	9	(104,000)	(103,002)	(997)	
会員一般会計繰入金支出	10	14,000	13,002	997	
システム利用特別会計繰入金支出	11	90,000	89,208	792	
本部事務所運営基金繰入金支出	12	-	792	△ 792	
事業活動支出計	13	404,000	365,700	38,299	
事業活動収支差額	14	△ 390,000	△ 352,698	△ 37,301	
II 投資活動収支の部	15				
1 投資活動収入	16				
① 特定資産取崩収入	17	(390,000)	(352,698)	(37,301)	
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	18	390,000	352,698	37,301	
投資活動収入計	19	390,000	352,698	37,301	
2 投資活動支出	20				
投資活動支出計	21	-	-	-	
投資活動収支差額	22	390,000	352,698	37,301	
III 財務活動収支の部	23				
1 財務活動収入	24				
財務活動収入計	25	-	-	-	
2 財務活動支出	26				
財務活動支出計	27	-	-	-	
財務活動収支差額	28	-	-	-	
IV 予備費支出	29	-	-	-	
当期収支差額	30	-	-	-	
前期繰越収支差額	31	-	-	-	
次期繰越収支差額	32	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

7 本部事務所運営基金特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(10,000)	(326,736)	(△ 316,736)	
特定資産受取利息収入	4	10,000	695	9,304	
特定資産受取配当金収入	5	-	284,399	△ 284,399	
特定資産売却益収入	6	-	41,641	△ 41,641	
② 雑収入	7	(3,000)	(3,790)	(△ 790)	
有価証券運用益収入	8	3,000	-	3,000	
雑収入	9	-	3,790	△ 3,790	
③ 他会計からの繰入金収入	10	(-)	(792)	(△ 792)	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	11	-	792	△ 792	
事業活動収入計	12	13,000	331,318	△ 318,318	
2 事業活動支出	13				
① 他会計への繰入金支出	14	(437,635)	(413,309)	(24,325)	
会員一般会計繰入金支出	15	404,000	381,322	22,677	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	16	18,000	16,892	1,107	
資格管理事業統合特別会計繰入金支出	17	15,635	15,094	540	
事業活動支出計	18	437,635	413,309	24,325	
事業活動収支差額	19	△ 424,635	△ 81,990	△ 342,644	
II 投資活動収支の部	20				
1 投資活動収入	21				
① 特定資産取崩収入	22	(437,635)	(81,990)	(355,644)	
本部事務所運営基金積立資産取崩収入	23	437,635	81,990	355,644	
投資活動収入計	24	437,635	81,990	355,644	
2 投資活動支出	25				
投資活動支出計	26	-	-	-	
投資活動収支差額	27	437,635	81,990	355,644	
III 財務活動収支の部	28				
1 財務活動収入	29				
財務活動収入計	30	-	-	-	
2 財務活動支出	31				
財務活動支出計	32	-	-	-	
財務活動収支差額	33	-	-	-	
IV 予備費支出	34	-	-	-	
当期収支差額	35	13,000	-	13,000	
前期繰越収支差額	36	-	-	-	
次期繰越収支差額	37	13,000	-	13,000	

(注) 1 本会計は当年度名称変更
2 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

8 株主優待SDGs基金特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 拠出金収入	3	(-)	(11,963)	(△ 11,963)	
事業活動収入計	4	-	11,963	△ 11,963	
2 事業活動支出	5				
① 事業費支出	6	(-)	(11,963)	(△ 11,963)	
寄付金支出	7	-	11,963	△ 11,963	
事業活動支出計	8	-	11,963	△ 11,963	
事業活動収支差額	9	-	-	-	
II 投資活動収支の部	10				
1 投資活動収入	11				
投資活動収入計	12	-	-	-	
2 投資活動支出	13				
投資活動支出計	14	-	-	-	
投資活動収支差額	15	-	-	-	
III 財務活動収支の部	16				
1 財務活動収入	17				
財務活動収入計	18	-	-	-	
2 財務活動支出	19				
財務活動支出計	20	-	-	-	
財務活動収支差額	21	-	-	-	
IV 予備費支出	22	-	-	-	
当期収支差額	23	-	-	-	
前期繰越収支差額	24	-	-	-	
次期繰越収支差額	25	-	-	-	

(注) 1 本会計は当年度より新設
2 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(4,115)	(4,063)	(52)	
地区協会費	4	4,115	4,063	52	
② 雑収入	5	(144)	(127)	(16)	
受取利息収入	6	-	0	0	
雑収入	7	144	127	17	
事業活動収入計	8	4,259	4,190	69	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	(6,246)	(3,795)	(2,450)	
会議費支出	11	2,006	874	1,131	
旅費交通費支出	12	161	185	△ 24	
通信運搬費支出	13	187	72	115	
消耗品費支出	14	-	1	△ 1	
印刷製本費支出	15	716	44	671	
賃借料支出	16	208	733	△ 525	
保険料支出	17	-	1	△ 1	
負担金支出	18	36	16	20	
委託費支出	19	2,698	1,859	838	
雑支出	20	231	6	225	
事業活動支出計	21	6,246	3,795	2,450	
事業活動収支差額	22	△ 1,986	394	△ 2,380	
II 投資活動収支の部	23				
1 投資活動収入	24				
投資活動収入計	25	-	-	-	
2 投資活動支出	26				
投資活動支出計	27	-	-	-	
投資活動収支差額	28	-	-	-	
III 財務活動収支の部	29				
1 財務活動収入	30				
財務活動収入計	31	-	-	-	
2 財務活動支出	32				
財務活動支出計	33	-	-	-	
財務活動収支差額	34	-	-	-	
IV 予備費支出	35	-	-	-	
当期収支差額	36	△ 1,986	394	△ 2,380	
前期繰越収支差額	37	4,614	4,614	-	
次期繰越収支差額	38	2,628	5,009	△ 2,380	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	4,614	5,009
合 計	4,614	5,009
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,614	5,009

10 資格管理事業統合特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	(1,249,813)	(985,962)	(263,851)	
外務員登録事業収入	47,800	39,641	8,159	
外務員登録事務分担金収入	118,844	106,699	12,145	
資格試験事業収入	1,083,168	839,622	243,546	
② 雑収入	(-)	(0)	(0)	
雑収入	-	0	0	
③ 他会計からの繰入金収入	(15,635)	(15,094)	(540)	
本部事務所運営基金繰入金収入	15,635	15,094	540	
事業活動収入計	1,265,448	1,001,057	264,391	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,239,196)	(1,014,296)	(224,899)	
給料手当支出	154,835	155,383	△ 547	
臨時雇賃金支出	21,117	18,660	2,457	
福利厚生費支出	26,204	27,314	△ 1,109	
会議費支出	363	357	6	
旅費交通費支出	515	12	502	
通信運搬費支出	10,035	9,648	387	
消耗什器備品費支出	-	2	△ 2	
消耗品費支出	263	136	126	
修繕費支出	805	782	22	
印刷製本費支出	13,085	19,438	△ 6,353	
光熱水道費支出	342	215	126	
賃借料支出	96,215	41,219	54,995	
租税公課支出	83,375	63,896	19,479	
委託費支出	831,961	677,129	154,832	
雑支出	73	98	△ 24	
② 他会計への繰入金支出	(26,100)	(24,670)	(1,429)	
会員一般会計繰入金支出	26,100	24,670	1,429	
事業活動支出計	1,265,296	1,038,967	226,329	
事業活動収支差額	152	△ 37,910	38,062	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	(-)	(52,092)	(△ 52,092)	
リース債務の返済による支出	-	50,649	△ 50,649	
利息の支払額	-	1,443	△ 1,443	
財務活動支出計	-	52,092	△ 52,092	
財務活動収支差額	-	△ 52,092	52,092	
IV 予備費支出				
当期収支差額	152	△ 90,002	90,154	
前期繰越収支差額	381,257	381,257	-	
次期繰越収支差額	381,409	291,254	90,154	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	403,672	330,122
未 収 金	88,402	83,826
前 払 金	3,020	3,099
合 計	495,096	417,048
未 払 金	112,560	124,458
前 受 金	1,278	1,260
預 り 金	-	74
合 計	113,839	125,793
次 期 繰 越 収 支 差 額	381,257	291,254

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	1,265,448	1,001,057	264,391	
前期繰越収支差額等	381,257	381,257	-	
収入合計	1,646,706	1,382,314	264,391	
事業活動支出計	1,265,296	1,038,967	226,329	
財務活動支出計	-	52,092	△ 52,092	
支出合計	1,265,296	1,091,060	174,236	※1
次期繰越収支差額	381,409	291,254	90,154	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
外務員登録事業支出				
外務員登録費	80,700	69,073	11,626	
(間接費)	102,815	99,237	3,578	
小計	183,516	168,311	15,204	
資格試験事業支出				
資格試験費	621,612	487,338	134,274	
資格試験運営費	182,071	177,646	4,425	
教材制作費	31,179	28,407	2,772	
会員一般会計繰入金支出	7,100	6,498	601	
(間接費)	239,816	222,858	16,958	
小計	1,081,780	922,748	159,031	
支出合計	1,265,296	1,091,060	174,236	

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	(-)	(31,560)	(△ 31,560)	
② 雑収入	4	(27,260)	(91,008)	(△ 63,748)	
受取配当金収入	5	-	64,440	△ 64,440	
有価証券運用益収入	6	27,260	26,487	772	
雑収入	7	-	81	△ 81	
事業活動収入計	8	27,260	122,568	△ 95,308	
2 事業活動支出	9				
① 他会計への繰入金支出	10	(91,280)	(91,069)	(210)	
会員一般会計繰入金支出	11	88,880	88,662	217	
特別会員一般会計繰入金支出	12	2,400	2,406	△ 6	
事業活動支出計	13	91,280	91,069	210	
事業活動収支差額	14	△ 64,020	31,499	△ 95,519	
II 投資活動収支の部	15				
1 投資活動収入	16				
① その他固定資産収入	17	(-)	(300)	(△ 300)	
貸付金返済収入	18	-	300	△ 300	
② 投資有価証券売却等収入	19	(-)	(400,000)	(△ 400,000)	
投資有価証券売却等収入	20	-	400,000	△ 400,000	
③ 敷金・保証金収入	21	(-)	(18,952)	(△ 18,952)	
敷金・保証金受入収入	22	-	18,952	△ 18,952	
投資活動収入計	23	-	419,252	△ 419,252	
2 投資活動支出	24				
① 投資有価証券取得支出	25	(-)	(10,000)	(△ 10,000)	
投資有価証券取得支出	26	-	10,000	△ 10,000	
② 敷金・保証金支出	27	(33,990)	(53,033)	(△ 19,042)	
保証金支出	28	33,990	53,033	△ 19,042	
③ 貸付金支出	29	(50,000)	(2,592)	(47,408)	
投資活動支出計	30	83,990	65,625	18,364	
投資活動収支差額	31	△ 83,990	353,627	△ 437,617	
III 財務活動収支の部	32				
1 財務活動収入	33				
財務活動収入計	34	-	-	-	
2 財務活動支出	35				
財務活動支出計	36	-	-	-	
財務活動収支差額	37	-	-	-	
IV 予備費支出	38				
当期収支差額	39	△ 148,010	385,126	△ 533,137	
前期繰越収支差額	40	1,032,052	1,032,052	-	
次期繰越収支差額	41	884,042	1,417,179	△ 533,137	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,027,427	1,412,956
未 収 金	4,625	4,230
合 計	1,032,052	1,417,186
未 払 金	-	6
合 計	-	6
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,032,052	1,417,179

12 協会証券市場公正化基金統合特別会計

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(14,000)	(13,772)	(227)	
特定資産受取利息収入	4	14,000	13,772	227	
② 過剰金収入	5	(-)	(10,000)	(△ 10,000)	
事業活動収入計	6	14,000	23,772	△ 9,772	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	(547,500)	(523,050)	(24,449)	
会員一般会計繰入金支出	9	130,000	110,834	19,165	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	10	19,500	19,490	9	
システム利用特別会計繰入金支出	11	398,000	392,725	5,274	
事業活動支出計	12	547,500	523,050	24,449	
事業活動収支差額	13	△ 533,500	△ 499,277	△ 34,222	
II 投資活動収支の部	14				
1 投資活動収入	15				
① 特定資産取崩収入	16	(533,500)	(499,277)	(34,222)	
協会証券市場公正化基金積立資産取崩収入	17	533,500	499,277	34,222	
投資活動収入計	18	533,500	499,277	34,222	
2 投資活動支出	19				
投資活動支出計	20	-	-	-	
投資活動収支差額	21	533,500	499,277	34,222	
III 財務活動収支の部	22				
1 財務活動収入	23				
財務活動収入計	24	-	-	-	
2 財務活動支出	25				
財務活動支出計	26	-	-	-	
財務活動収支差額	27	-	-	-	
IV 予備費支出	28	-	-	-	
当期収支差額	29	-	-	-	
前期繰越収支差額	30	-	-	-	
次期繰越収支差額	31	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書 總 括 表

(単位：千円)

目	科目	一般会計	特別会 一般会計	特別会 一般会計	特別会 一般会計	基金・奨励教育課 事業特別会計	システム利用 特別会計	委員証書市場活性化 基金特別会計	本部事務所運営基金 特別会計	株主獲得SDGs基金 特別会計	協会員証書市場公正化 基金組合特別会計	協会員一般基金 組合特別会計	実績管理課 組合特別会計	地区特別事業 特別会計	協会員一般基金 組合特別会計	協会員証書市場公正化 基金組合特別会計	内閣府利用	合 計
1	事業活動収支の部																	
1	事業活動収入																	
2	① 特定資産運用収入	17,263	()	()	()	()	()	()	326,736	()	()	()	()	()	()	()	()	373,139
3	② 特定資産運用利息収入	17,263	()	()	()	()	()	13,002	695	()	()	()	()	()	()	()	()	47,098
4	③ 特定資産売却収入	()	()	()	()	()	()	()	284,399	()	()	()	()	()	()	()	()	284,399
5	④ 特定資産売却当戻収入	()	()	()	()	()	()	()	41,641	()	()	()	()	()	()	()	()	41,641
6	⑤ 人會収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	31,560
7	⑥ 通会収入	5,845,135	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	10,000
8	⑦ 通会収入	1,748,144	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	10,000
9	⑧ 会費収入	203,029	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	6,515,041
10	⑨ 固定会費	4,096,991	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1,955,898
11	⑩ 変動会費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	4,555,080
12	⑪ 地区協会費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	4,063
13	⑫ 事業収入	36,784	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1,409,377
14	⑬ 外務員登録事務分掛収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	39,641
15	⑭ 外務員登録事務分掛収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	106,699
16	⑮ 研修事業収入	19,796	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	19,796
17	⑯ 資格試験事業収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	839,088
18	⑰ 資格試験事業収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	196,145
19	⑱ 内部者情報システム利用料収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	174,025
20	⑲ 区社情報照会システム利用料収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	31,980
21	⑳ その他の事業収入	16,988	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	245,200
22	㉑ 助成金収入	27,250	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	11,963
23	㉒ 搬出金収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
24	㉓ 雑収入	55,891	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	144,535
25	㉔ 受取利息収入	726	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	726
26	㉕ 受取配当金収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	64,440
27	㉖ 有価証券運用益収入	55,164	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	26,487
28	㉗ 雑収入	1,281,667	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,141,299
29	㉘ 一般会計からの繰入金収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	323,022
30	㉙ 一般会計からの繰入金収入	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	640,323
31	㉚ 特別会員一般会計繰入金収入	640,323	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	4,725
32	㉛ 特定業務委員一般会計繰入金収入	4,725	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	18,125
33	㉜ 会費・非教育支援事業特別会計繰入金収入	18,125	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	103,002
34	㉝ 会費・非教育支援事業特別会計繰入金収入	13,002	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	413,309
35	㉞ 本部事務所運営基金繰入金収入	381,322	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	24,670
36	㉟ 資格管理事業組合特別会計繰入金収入	24,670	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	88,682
37	㊱ 協会員一般基金繰入金収入	88,682	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	91,069
38	㊲ 協会員証書市場公正化基金繰入金収入	110,884	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	523,050
39	㊳ 事業活動収入計	7,263,992	()	()	()	()	()	()	331,318	()	()	()	()	()	()	()	()	8,740,817
40	① 事業費支出	4,667,984	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	7,060,013
41	② 給料手当支出	2,169,791	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,520,220
42	③ 臨時雇員支出	44,188	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	77,410
43	④ 退職給付支出	190,071	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	190,071
44	⑤ 福利厚生費支出	365,885	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	428,833
45	⑥ 会議費支出	49,509	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	52,512
46	⑦ 旅費交通費支出	112,755	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	144,083
47	⑧ 通信運搬費支出	39,382	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	80,112
48	⑨ 消耗品費支出	1,297	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,037
49	⑩ 印刷費支出	1,930	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,313
50	⑪ 印刷費支出	13,841	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	15,544
51	⑫ 印刷費支出	17,095	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	91,864
52	⑬ 光熱水費支出	6,048	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	6,504
53	⑭ 賃借料支出	492,017	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	574,533
54	⑮ 保険料支出	182	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	450
55	⑯ 租税公庫支出	1,094	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	27,304
56	⑰ 負担金支出	45,559	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	50,096
57	⑱ 寄付金支出	130,082	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	142,045
58	⑲ 委託費支出	978,158	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,643,779
59	⑳ 雑支出	9,091	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	10,295
60	㉑ 管理費支出	2,175,549	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2,167,041
61	㉒ 役員報酬支出	205,400	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	295,400
62	㉓ 給料手当支出	753,775	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	753,775
63	㉔ 臨時雇員支出	75,468	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	75,468
64	㉕ 退職給付支出	66,823	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	66,823
65	㉖ 福利厚生費支出	187,091	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	187,091
66	㉗ 会議費支出	16,409	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	16,409

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部	1		
1. 流動資産	2		
現金預金	3	1,928,278	1,801,690
立替金	4	-	9
未収金	5	110,354	109,238
前払金	6	99,730	97,635
有価証券	7	505,790	399,871
貯蔵品	8	1,932	4,280
流動資産合計	9	2,646,085	2,412,726
2. 固定資産	10		
(1) 特定資産	11		
退職給付引当資産	12	4,827,839	4,618,741
証券広報センター引継資産	13	531,553	526,087
システム利用特別会計積立資産	14	7,987	119,568
会員証券市場活性化基金積立資産	15	1,264,057	1,621,836
本部事務所運営基金積立資産	16	7,966,386	9,501,214
協会証券市場公正化基金積立資産	17	2,855,062	3,213,863
什器備品	18	133,188	162,725
ソフトウェア	19	338,973	94,063
特定資産合計	20	17,925,049	19,858,101
(2) その他固定資産	21		
建物付属設備	22	350,364	333,032
什器備品	23	160,350	202,746
ソフトウェア	24	263,014	389,334
長期貸付金	25	65,701	77,231
差入保証金	26	717,228	664,442
長期前払費用	27	-	1,387
投資有価証券	28	3,818,911	4,259,423
協会運営安定積立資産	29	1,219,779	1,382,171
その他固定資産合計	30	6,595,349	7,309,769
固定資産合計	31	24,520,398	27,167,870
資産合計	32	27,166,484	29,580,597
II 負債の部	33		
1. 流動負債	34		
未払金	35	278,616	483,949
前受金	36	1,949	53
預り金	37	37,156	31,456
賞与引当金	38	309,975	302,700
リース債務	39	124,567	125,712
流動負債合計	40	752,265	943,871
2. 固定負債	41		
長期未払金	42	46,470	105,052
退職給付引当金	43	4,517,745	4,383,286
役員退職慰労引当金	44	311,419	279,406
受入保証金	45	18,952	-
リース債務	46	180,305	298,573
資産除去債務	47	230,464	202,786
固定負債合計	48	5,305,358	5,269,105
負債合計	49	6,057,623	6,212,976
III 正味財産の部	50		
1. 指定正味財産	51		
寄付金	52	531,553	526,087
拠出金	53	7,819,020	9,729,098
指定正味財産合計	54	8,350,574	10,255,186
(うち特定資産への充当額)	55	(8,350,574)	(10,255,186)
2. 一般正味財産	56	12,758,286	13,112,434
(うち特定資産への充当額)	57	(4,643,977)	(4,703,726)
正味財産合計	58	21,108,860	23,367,620
負債及び正味財産合計	59	27,166,484	29,580,597

(注) 千円未満は切り捨て

貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科	目	特別会員 一般会計	特別会員 一般会計	会費・監事料等 支費等特別会計	システム利用 特別会計	会員医療福祉活性化 基金特別会計	本部事務所運営基金 特別会計	株主医療SDGs基金 特別会計	地区特別事業 特別会計	研修費等 基金特別会計	協会員一般基金 基金特別会計	協会員医療福祉公正化 基金特別会計	内部取引等消去	合 計
I	資産の部													
1	流動資産													
1	現金預金	7,978	118,342	41,906					5,009	330,122	1,412,956			1,928,278
3	未収金	39,682	113,119	6,053						83,826	4,230			110,354
4	前払金		92,022	4,608						3,099				99,730
5	有価証券													505,790
6	貯蔵品			842						1,090				1,932
7	流動資産合計	47,661	323,484	53,410					5,009	418,138	1,922,976			2,646,085
2	固定資産													
(1)	特定資産													
10	退職給付引当資産		4,827,839											4,827,839
11	証券払拠センター引継資産			531,553										531,553
12	システム利用特別会計積立資産				7,987									7,987
13	会員証券市場活性化基金積立資産					1,264,971								1,264,971
14	本部事務所運営基金積立資産						7,998,103							7,998,103
15	協会員医療福祉公正化基金積立資産													2,879,455
16	什器備品				133,188									133,188
17	ソフトウェア				338,973									338,973
18	特定資産合計		4,827,839	531,553	480,149	1,264,971	7,998,103							17,925,049
(2)	その他固定資産													
20	建物付属設備		350,364											350,364
21	什器備品		85,024	1,565						71,960	1,800			160,350
22	ソフトウェア		201,642							59,289				263,014
23	長期貸付金		62,984							2,717				65,701
24	差入保証金		1,218											1,218
25	投資有価証券										716,009			717,228
26	協会の運営安定積立資産		1,219,779								3,818,911			5,038,690
27	その他固定資産合計		1,921,013	1,565	480,149	1,264,971	7,998,103			131,249	4,539,437			11,266,367
28	固定資産合計		6,748,853	533,119	480,149	1,264,971	7,998,103			131,249	4,539,437			24,520,398
29	資産合計	49,744	7,072,337	586,529	480,149	1,264,971	7,998,103	11,963	5,009	549,387	6,462,414			27,166,484
30	負債の部													
31	流動負債													
32	未払金	347	256,652	35,652	7,775					124,458	6			278,616
33	前受金		29,991	1,410	212					1,260				1,949
34	預り金		36,841	241						74				37,156
35	買掛引当金		277,992	17,376						14,007				309,975
36	リース債務	734	35,185		37,606					51,040				124,567
37	流動負債合計	1,081	636,661	54,680	45,594					191,441	6			752,265
38	固定負債													
39	長期未払金		46,470											46,470
40	退職給付引当金		4,517,745											4,517,745
41	役員退職慰労引当金		311,419											311,419
42	受入保証金										18,952			18,952
43	リース債務	1,350	47,871		53,437					77,645				180,305
44	資産除去債務		230,464											230,464
45	固定負債合計	1,350	5,193,551	54,437	53,437					77,645	18,952			5,305,358
46	負債合計	2,432	5,790,633	54,680	99,032	4,417				269,086	18,959			6,057,623
47	正味財産の部													
48	指定正味財産													
49	新付金			531,553										531,553
50	繰出金				128,310									7,819,020
51	指定正味財産合計			531,553	128,310	92,000	7,598,709							8,350,574
52	流動正味財産				128,310	92,000	7,598,709							8,350,574
53	(うち特定資産への充当額)				(128,310)	(92,000)	(7,598,709)							()
54	固定正味財産				252,806	1,168,553	399,394		5,009	280,301	6,443,454			12,758,286
55	(うち特定資産への充当額)				(252,806)	(1,168,553)	(399,394)							()
56	正味財産合計	47,311	1,281,704	531,849	381,117	1,260,553	7,998,103		5,009	280,301	6,443,454			21,108,360
57	負債及び正味財産合計	49,744	7,072,337	586,529	480,149	1,264,971	7,998,103	11,963	5,009	549,387	6,462,414			27,166,484

(注) 1 当年間において株主債務SDGs基金特別会計を新設し、本部事務所運営基金は名称変更している

2 千円未満は切り捨て

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
① 特定資産運用益	4	(330,165)	(67,764)	(262,400)
特定資産受取利息	5	45,765	67,764	△ 21,999
特定資産受取配当金	6	284,399	-	284,399
② 受取入会金等	7	(31,560)	(32,060)	(△ 500)
受取入会金	8	31,560	32,060	△ 500
③ 受取過剰金	9	(10,000)	(70,000)	(△ 60,000)
受取過剰金	10	10,000	70,000	△ 60,000
④ 受取会費	11	(6,515,041)	(6,298,575)	(216,466)
固定会費	12	1,955,898	1,897,747	58,150
変動会費	13	4,555,080	4,396,586	158,493
地区協会費	14	4,063	4,240	△ 177
⑤ 事業収益	15	(1,409,377)	(1,520,502)	(△ 111,124)
外務員登録事業収益	16	39,641	42,266	△ 2,625
外務員登録事務分担金収益	17	106,699	108,230	△ 1,531
研修事業収益	18	19,796	20,549	△ 753
資格試験事業収益	19	839,088	1,021,855	△ 182,767
内部者情報システム利用料収益	20	198,145	152,135	46,010
反社情報照会システム利用料収益	21	174,025	143,213	30,812
その他の事業収益	22	31,980	32,251	△ 270
⑥ 受取助成金等	23	(245,200)	(253,800)	(△ 8,600)
受取民間助成金	24	245,200	253,800	△ 8,600
⑦ 受取拠出金	25	(502,517)	(1,218,530)	(△ 716,012)
受取拠出金	26	502,517	1,218,530	△ 716,012
⑧ 受取寄付金	27	(11,963)	-	(11,963)
受取寄付金	28	11,963	-	11,963
⑨ 雑収益	29	(133,134)	(141,088)	(△ 7,954)
受取利息	30	739	1,050	△ 310
受取配当金	31	64,440	64,440	-
有価証券運用益	32	26,112	31,389	△ 5,276
雑収益	33	41,841	44,208	△ 2,367
経常収益計	34	9,188,960	9,602,321	△ 413,361
(2) 経常費用	35			
① 事業費	36	(7,371,654)	(7,511,920)	(△ 140,265)
給料手当	37	2,314,082	2,282,151	31,930
臨時雇賃金	38	77,410	80,347	△ 2,937
賞与引当金繰入額	39	213,567	206,138	7,429
退職給付費用	40	261,129	258,789	2,340
福利厚生費	41	428,853	409,085	19,768
会議費	42	52,512	131,630	△ 79,117
旅費交通費	43	144,083	141,836	2,246
通信運搬費	44	80,112	91,048	△ 10,936
減価償却費	45	227,390	206,397	20,992
消耗什器備品費	46	2,037	39,336	△ 37,298
消耗品費	47	2,313	3,382	△ 1,069
修繕費	48	15,544	13,692	1,851
印刷製本費	49	94,212	88,355	5,857
光熱水道費	50	6,504	8,909	△ 2,404
賃借料	51	576,836	435,795	141,041
保険料	52	450	295	155
租税公課	53	27,304	44,217	△ 16,912
支払負担金	54	50,096	50,433	△ 337
支払寄付金	55	142,045	51,325	90,720
委託費	56	2,644,839	2,958,846	△ 314,006
雑費	57	10,327	9,907	419

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	58	(2,278,406)	(2,052,031)	(226,374)
役員報酬	59	270,599	282,666	△ 12,067
給料手当	60	682,014	657,157	24,856
臨時雇賃金	61	75,468	62,088	13,379
賞与引当金繰入額	62	96,408	96,562	△ 154
役員退職慰労引当金繰入額	63	57,612	58,995	△ 1,382
退職給付費用	64	92,197	95,992	△ 3,794
役員退職慰労金	65	1,400	-	1,400
福利厚生費	66	187,091	169,234	17,857
会議費	67	16,409	16,724	△ 315
旅費交通費	68	10,696	8,447	2,248
通信運搬費	69	16,023	17,234	△ 1,210
減価償却費	70	73,702	57,008	16,693
消耗什器備品費	71	7,311	5,932	1,378
消耗品費	72	605	957	△ 352
修繕費	73	8,833	5,318	3,515
印刷製本費	74	1,612	1,826	△ 214
燃料費	75	1,383	1,427	△ 44
光熱水道費	76	1,759	2,638	△ 879
賃借料	77	288,438	149,725	138,713
保険料	78	2,538	2,581	△ 43
租税公課	79	3,440	1,520	1,920
支払負担金	80	150,981	129,847	21,133
委託費	81	169,441	168,135	1,306
雑費	82	62,438	60,009	2,428
経常費用計	83	9,650,061	9,563,951	86,109
評価損益等調整前当期経常増減額	84	△ 461,101	38,369	△ 499,470
特定資産評価損益等	85	66,389	-	66,389
投資有価証券評価損益等	86	88,655	-	88,655
評価損益等計	87	155,045	-	155,045
当期経常増減額	88	△ 306,055	38,369	△ 344,424
2. 経常外増減の部	89			
(1) 経常外収益	90			
その他経常外収益	91	-	79,105	△ 79,105
経常外収益計	92	-	79,105	△ 79,105
(2) 経常外費用	93			
建物設備除却損	94	-	31,917	△ 31,917
什器備品除却損	95	318	22,704	△ 22,386
リース資産除却損	96	-	3,717	△ 3,717
リース解約損	97	-	1,222	△ 1,222
事務所移転費用	98	47,773	689,727	△ 641,954
経常外費用計	99	48,092	749,289	△ 701,197
当期経常外増減額	100	△ 48,092	△ 670,184	622,092
当期一般正味財産増減額	101	△ 354,147	△ 631,815	277,667
一般正味財産期首残高	102	13,112,434	13,744,249	△ 631,815
一般正味財産期末残高	103	12,758,286	13,112,434	△ 354,147
II 指定正味財産増減の部	104			
(1) 特定資産運用益	105			
特定資産受取利息	106	3,054	12,733	△ 9,679
特定資産受取配当金	107	284,364	-	284,364
(2) 受取拠出金	108			
受取拠出金	109	-	197	△ 197
(3) 評価損益等	110			
特定資産評価損益等	111	5,472	-	5,472
投資有価証券評価損益等	112	△ 1,449,166	-	△ 1,449,166
特定資産売却損益等	113	41,641	-	41,641
(4) 一般正味財産への振替額	114			
一般正味財産への振替額	115	△ 789,977	△ 1,231,814	441,836
当期指定正味財産増減額	116	△ 1,904,612	△ 1,218,883	△ 685,728
指定正味財産期首残高	117	10,255,186	11,474,069	△ 1,218,883
指定正味財産期末残高	118	8,350,574	10,255,186	△ 1,904,612
III 正味財産期末残高	119	21,108,860	23,367,620	△ 2,258,760

(注) 千円未満は切り捨て

(単位：千円)

科	目	員一歳計	特別員一歳計	特定職員一歳計	会理理事特別員一歳計	シス子一歳計	会理理事特別員一歳計	本事務所運賃等特別員一歳計	株主顧問等特別員一歳計	地区特別員特別員一歳計	資務特別員特別員一歳計	職員一歳計特別員一歳計	社会奉仕等特別員一歳計	内務特別員一歳計	合	計
II	(2) 管理費	58 (2,286,914)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△ 8,507)	(2,278,406)	58
	役員報酬	270,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270,599	59
	給料手当	682,014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	682,014	60
	臨時雇賃	75,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,468	61
	賞与引当金繰入額	96,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,408	62
	役員退職慰労引当金繰入額	57,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,612	63
	退職給付費用	92,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,197	64
	役員退職慰労金	1,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,400	65
	福利厚生費	187,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187,091	66
	会議費	16,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,409	67
	旅費交通費	10,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,696	68
	通信運賃	16,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	16,023	69
	減価償却費	73,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,702	70
	消耗什器備品費	7,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,311	71
	消耗品費	605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	605	72
	修繕費	8,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,833	73
	印刷製本費	1,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,612	74
	燃料費	1,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,383	75
	光熱水道費	1,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,759	76
	賃借料	296,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	296,412	77
	保険料	2,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,538	78
	租税公課	3,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,440	79
	支払負担金	150,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,981	80
	委託費	169,451	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10	169,441	81
	雑費	62,941	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,941	82
	経常費用計	7,066,038	26,319	594,024	658,061	139,600	262,698	288,885	288,885	3,795	1,085,891	122,194	22,626	△ 58,731	9,650,061	83
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 713,997	634,798	△ 346,990	△ 139,600	△ 249,302	23,183	-	-	-	△ 84,834	△ 84,834	△ 22,626	-	△ 461,101	84
	特定資産評価損益等	43,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,206	85
	投資有価証券評価損益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86
	評価損益等計	43,206	-	-	-	-	23,183	-	-	-	-	-	-	-	66,389	86
	当期経常増減額	△ 670,790	634,798	4,725	△ 346,990	△ 139,600	△ 226,119	288,885	288,885	394	△ 84,834	△ 84,834	55,501	-	△ 306,055	87
2	経常外増減の部															
	経常外収益															
	(1) 経常外収益計															
	仕器備品売却損				318											
	事務所移転費用															
	経常外費用計															
	当期経常外増減額	△ 47,773														
	他会計振替増減額	△ 718,564	634,798	4,725	△ 346,990	△ 139,600	△ 226,119	288,885	288,885	394	△ 84,834	△ 84,834	55,501	-	△ 354,147	97
	他会計振替額	541,024	△ 637,917	△ 4,725	342,512	382,725	△ 13,002	-	-	-	△ 6,498	△ 91,069	△ 523,050	-	△ 354,147	98
	当期一般正味財産増減額	△ 177,539	△ 3,118	-	△ 4,478	252,806	△ 239,121	288,885	288,885	394	△ 91,333	△ 467,549	△ 467,549	-	△ 354,147	99
	一般正味財産期首残高	1,459,243	50,430	-	4,773	-	1,407,675	110,508	110,508	4,614	371,634	6,356,548	3,347,004	-	13,112,434	100
	一般正味財産期末残高	1,281,704	47,311	-	296	252,806	1,168,553	399,394	399,394	5,009	280,301	6,443,454	2,879,455	-	12,758,286	101
II	指定正味財産増減の部															
	(1) 特定資産運用益															
	特定資産運用益				2,358			695								
	特定資産受取利息															
	特定資産受取配当金							284,364								
	他会計振替額	381,322	-	-	16,892	89,208	△ 90,000	△ 412,517			15,094				284,364	105
	評価損益等															
	特定資産評価損益等															
	投資有価証券評価損益等				5,472											
	投資有価証券評価損益等															
	特定資産評価損益等															
	一般正味財産への振替額															
	当期指定正味財産増減額	△ 381,322			△ 19,256	△ 89,208		△ 285,095			△ 15,094				△ 789,977	111
	指定正味財産期首残高				5,466		△ 90,000	△ 1,820,078			△ 1,904,612				△ 1,904,612	113
	指定正味財産期末残高				598,087	128,310	182,000	9,418,787							10,255,186	114
	指定正味財産期末残高				531,553	128,310	92,000	7,598,709							8,350,574	115
III	正味財産期末残高															
	正味財産期末残高	1,281,704	47,311	-	381,117	381,117	1,260,553	7,998,103		5,009	280,301	6,443,454	2,879,455	-	21,108,860	116

(注) 1 当年度において株主義務 S D G s 基金特別会計を新設し、本部事務所運賃基金は名称変更している

2 千円未満は切り捨て

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 特定資産運用益収入	(335,325)	(70,971)	(264,354)
特定資産受取利息収入	49,701	70,971	△ 21,269
特定資産受取配当金収入	243,982	-	243,982
特定資産売却益収入	41,641	-	41,641
② 入会金収入	(31,560)	(32,060)	(△ 500)
③ 過怠金収入	(10,000)	(70,000)	(△ 60,000)
④ 会費収入	(6,515,041)	(6,298,575)	(216,466)
固定会費	1,955,898	1,897,747	58,150
変動会費	4,555,080	4,396,586	158,493
地区協会費	4,063	4,240	△ 177
⑤ 事業収入	(1,414,574)	(1,542,999)	(△ 128,424)
外務員登録事業収入	39,557	42,349	△ 2,792
外務員登録事務分担金収入	106,331	108,267	△ 1,935
研修事業収入	19,796	20,549	△ 753
資格試験事業収入	844,806	1,044,832	△ 200,026
内部者情報システム利用料収入	198,215	152,135	46,079
反社情報照会システム利用料収入	174,110	143,213	30,897
その他の事業収入	31,757	31,650	106
⑥ 助成金収入	(245,200)	(253,800)	(△ 8,600)
⑦ 抛入金収入	(11,963)	-	(11,963)
⑧ 雑収入	(117,860)	(200,319)	(△ 82,459)
受取利息収入	739	1,050	△ 310
受取配当金収入	64,440	64,440	-
有価証券運用益収入	27,228	31,877	△ 4,648
雑収入	25,452	102,952	△ 77,500
⑨ 資産負債の増減	(5,730)	(△ 2,268)	(7,999)
事業活動収入計	8,687,255	8,466,456	220,798
2 事業活動支出			
① 事業費支出	(7,229,116)	(7,122,094)	(107,022)
給料手当支出	2,521,106	2,479,024	42,082
臨時雇賃金支出	77,410	79,948	△ 2,538
退職給付支出	191,113	233,163	△ 42,049
福利厚生費支出	426,354	406,752	19,602
会議費支出	51,378	132,030	△ 80,652
旅費交通費支出	143,471	142,448	1,022
通信運搬費支出	80,236	90,400	△ 10,164
消耗什器備品費支出	2,035	39,681	△ 37,646
消耗品費支出	2,408	3,382	△ 973
修繕費支出	15,566	13,677	1,889
印刷製本費支出	92,494	87,629	4,865
光熱水道費支出	6,504	8,909	△ 2,404
賃借料支出	575,431	453,476	121,954
保険料支出	450	295	155
租税公課支出	10,938	46,270	△ 35,332
負担金支出	46,678	49,745	△ 3,067
寄付金支出	130,082	51,325	78,757
委託費支出	2,845,116	2,781,274	63,841
本部事務所移転費用支出	-	12,725	△ 12,725
雑支出	10,338	9,932	405
② 管理費支出	(2,176,011)	(2,814,164)	(△ 638,152)
役員報酬支出	295,400	305,400	△ 10,000
給料手当支出	757,696	717,536	40,160
臨時雇賃金支出	75,605	60,398	15,206
退職給付支出	66,823	53,272	13,550
福利厚生費支出	189,620	166,233	23,387
会議費支出	16,409	16,724	△ 315
旅費交通費支出	10,756	8,497	2,258
通信運搬費支出	16,198	17,081	△ 882
消耗什器備品費支出	7,311	7,026	285
消耗品費支出	510	957	△ 447
修繕費支出	8,811	5,333	3,478
印刷製本費支出	1,600	1,796	△ 195
燃料費支出	1,383	1,427	△ 44
光熱水道費支出	1,759	2,638	△ 879
賃借料支出	292,344	170,654	121,689
保険料支出	2,538	2,581	△ 43
租税公課支出	3,447	1,521	1,925
負担金支出	150,981	129,847	21,133
委託費支出	168,583	211,888	△ 43,305
本部事務所移転費用支出	47,773	873,385	△ 825,611
雑支出	60,457	59,961	495
事業活動支出計	9,405,128	9,936,259	△ 531,130
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,873	△ 1,469,802	751,929

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	76		
1 投資活動収入	77		
① 特定資産取崩収入	78 (1,259,844)	(2,218,323)	(△ 958,478)
退職給付引当資産取崩収入	79 252,505	283,330	△ 30,825
システム利用特別会計積立資産取崩収入	80 111,580	-	111,580
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	81 381,214	357,055	24,158
本部事務所運営基金積立資産取崩収入	82 124,186	1,174,580	△ 1,050,394
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	83 390,358	403,357	△ 12,998
② その他固定資産取崩収入	84 (712,121)	(637,816)	(74,305)
協会運営安定積立資産戻入収入	85 698,000	618,000	80,000
貸付金返済収入	86 14,121	19,816	△ 5,695
③ 投資有価証券売却等収入	87 (399,871)	(400,007)	(△ 135)
投資有価証券売却等収入	88 399,871	400,007	△ 135
④ 敷金・保証金収入	89 (19,734)	(228,118)	(△ 208,383)
敷金・保証金戻入収入	90 782	228,118	△ 227,336
敷金・保証金受入収入	91 18,952	-	18,952
投資活動収入計	92 2,391,572	3,484,265	△ 1,092,693
2 投資活動支出	93		
① 特定資産取得支出	94 (418,976)	(532,687)	(△ 113,711)
退職給付引当資産取得支出	95 418,976	416,279	2,697
システム利用特別会計積立資産取得支出	96 -	116,408	△ 116,408
② 固定資産取得支出	97 (932,515)	(612,514)	(320,000)
有形固定資産取得支出	98 11,923	240,068	△ 228,144
無形固定資産取得支出	99 384,983	91,396	293,587
協会運営安定積立資産取得支出	100 535,608	281,049	254,558
③ 投資有価証券取得支出	101 (10,000)	(200,000)	(△ 189,999)
投資有価証券取得支出	102 10,000	200,000	△ 189,999
④ 敷金・保証金支出	103 (53,567)	(625,495)	(△ 571,927)
保証金支出	104 53,567	625,495	△ 571,927
⑤ 貸付金支出	105 (2,592)	-	(2,592)
投資活動支出計	106 1,417,651	1,970,697	△ 553,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	107 973,920	1,513,568	△ 539,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	108		
1 財務活動収入	109		
財務活動収入計	110 -	-	-
2 財務活動支出	111		
① リース債務の返済による支出	112 (129,459)	(133,681)	(△ 4,221)
リース債務の返済による支出	113 126,653	130,039	△ 3,386
利息の支払額	114 2,806	3,641	△ 834
財務活動支出計	115 129,459	133,681	△ 4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	116 △ 129,459	△ 133,681	4,221
IV 現金及び現金同等物の増減額	117 126,588	△ 89,915	216,503
V 現金及び現金同等物の期首残高	118 1,801,690	1,891,605	△ 89,915
VI 現金及び現金同等物の期末残高	119 1,928,278	1,801,690	126,588

(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	1,928,278千円	1,801,690千円
有価証券勘定のうちMMF	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,928,278千円	1,801,690千円

2 千円未満は切り捨て

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の建物付属設備及び什器備品・・・定額法による。

② 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア・・・利用可能期間（5年以内）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法による。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給付債務に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上する。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,618,741	418,976	209,878	4,827,839
証券広報センター引継資産	526,087	5,466	—	531,553
システム利用特別会計積立資産	119,568	—	111,580	7,987
会員証券市場活性化基金積立資産	1,621,836	—	357,779	1,264,057
本部事務所運営基金積立資産	9,501,214	—	1,534,828	7,966,386
協会員証券市場公正化基金積立資産	3,213,863	—	358,800	2,855,062
什器備品	162,725	—	29,537	133,188
ソフトウェア	94,063	320,630	75,720	338,973
合 計	19,858,101	745,073	2,678,125	17,925,049

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,827,839	(—)	(—)	(4,827,839)
証券広報センター引継資産	531,553	(531,553)	(—)	(—)
システム利用特別会計 積立資産	7,987	(—)	(—)	(7,987)
会員証券市場活性化基 金積立資産	1,264,057	(92,000)	(1,167,639)	(4,417)
本部事務所運営基金積 立資産	7,966,386	(7,598,709)	(367,677)	(—)
協会員証券市場公正化基 金積立資産	2,855,062	(—)	(2,855,062)	(—)
什 器 備 品	133,188	(84,275)	(—)	(48,912)
ソフトウェア	338,973	(296,841)	(—)	(42,132)
合 計	17,925,049	(8,603,380)	(4,390,379)	(4,931,289)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	394,910	44,545	350,364
什器備品	687,579	394,041	293,538
ソフトウェア	1,093,304	491,317	601,987
合 計	2,175,794	929,904	1,245,890

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：千円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
アジア各国の 証券規制機関 育成・支援事 業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	19,000	19,000	—	—
証券法制関係 助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	5,000	5,000	—	—
投資詐欺被害 防止キャン ペーン事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	10,500	10,500	—	—
証券知識普及 啓発事業助成 金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	87,000	87,000	—	—
学校向け普及 啓発事業助成 金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	119,450	119,450	—	—
日本及びアジ アにおけるグ リーンボンド等 の発展のための 活動	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	3,250	3,250	—	—
ゼミ大会 助成金	公益財団法人 石井記念 証券研究振 興財団	—	1,000	1,000	—	—
合 計		—	245,200	245,200	—	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	287,460
事業費計上による振替額等	502,517
合 計	789,977

8. その他

(金融商品関係)

1. 金融商品に対する取組方針

原則、債券運用を主体としているが本部事務所運営基金については、本部事務所の移転後の賃料等の支払いに充当することにより、協会員が支払う会費の増加負担を軽減することを目的とし、上場不動産投資信託（REIT）及び上場投資信託（ETF）による資産運用を行っている。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は上場不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）及び債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品に関するリスク管理体制

① 運用基本方針・運用計画に基づく取引

金融商品の取引は、本協会が定めた運用基本方針、運用計画に基づき行う。

② 信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて常勤役員会に報告を行う。

③ 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、常勤役員会に報告を行う。

(有価証券関係)

1. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	99,763	103,321	3,558
政府保証債	1,402,100	1,440,182	38,082
合計	1,501,863	1,543,504	41,641

(売却の理由) 当期において、運用方針を変更したため満期保有目的の債券の一部を売却している。

2. 保有目的を変更した有価証券

当期において、特定資産（本部事務所運営基金積立資産）として、満期保有目的で保有していた債券の一部を売却している。これは、本部事務所の移転後の賃料等の支払いに充当することにより、協会員が支払う会費の増加負担を軽減することを目的とし、運用方針を変更したために売却したものであり、これにより、他の満期保有目的で保有している債券を、その他有価証券に区分変更している。この変更により、特定資産評価損益等が 66,389 千円、投資有価証券評価損益等が 88,655 千円計上されている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本協会は、退職給付一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	4,666,123
勤務費用	288,552
利息費用	6,047
数理計算上の差異の発生額	△52,214
退職給付の支払額	△218,865
退職給付債務の期末残高	4,689,643

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	4,689,643
未積立退職給付債務	4,689,643
未認識数理計算上の差異	△172,247
過去勤務費用の未償却額	348
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,517,745

退職給付引当金	4,517,745
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,517,745

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	288,552
利息費用	6,047
数理計算上の差異の費用処理額	62,909
過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,185
退職給付費用	353,324

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.13%

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	4,125
1年超	13,062
合計	17,187

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本協会が資産計上する建物附属設備について不動産賃貸契約により負っている原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を49年と見積もり、割引率は0.429～0.993%を使用して資産除去債務の金額を計上している。

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	202,786
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,600
時の経過による調整額	2,077
期末残高	230,464

(会計名称の変更及び会計単位の新設)

本年度より、本部事務所移転基金特別会計を本部事務所運営基金特別会計に名称変更している。これは、本部事務所の移転が完了し、当該基金は専ら事務所賃料等への拠出を目的とするため変更するものである。

また、本年度より、株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的として、株主優待SDGs基金特別会計を設置している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3.に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	302,700	309,975	302,700	—	309,975
役員退職慰 労引当金	279,406	57,612	25,600	—	311,419

退職給付引当金については、財務諸表に対する注記の8.に記載している。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			1
1. 流動資産			2
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他28口	運転資金として	1,928,278
未収金	協会員 他	資格試験受験料等	106,143
前払金	太陽生命保険 他	借室料、通勤手当等	99,730
有価証券（協会員一般基金統合特別会計分）	第313回利付国債 他2銘柄	入会金等の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	505,790
貯蔵品	サンエー印刷 他	外務員必携等の販売用書籍	1,932
流動資産合計			2,641,874
2. 固定資産			9
(1) 特定資産			10
退職給付引当資産（会員一般会計分）			4,827,839
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	退職給付引当資産の管理のため	2,382,619
定期預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	退職給付引当資産の運用のため	300,000
有価証券	第313回利付国債他14銘柄	退職給付引当資産の運用のため	2,145,220
証券広報センター引継資産			531,553
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	金融証券教育の普及事業への拠出のための資金	262,018
有価証券	第309回利付国債 他5銘柄	資産運用のため	269,535
システム利用特別会計積立資産			7,987
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	運転資金として	7,987
会員証券市場活性化基金積立資産			1,264,057
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	活性化事業への拠出のための資金	141,734
未収金	第313回利付国債 他7銘柄他	債券利息等	292
有価証券	第313回利付国債 他8銘柄	資産運用として	1,122,030
本部事務所運営基金積立資産			7,966,386
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	本部事務所賃料増額分拠出のための資金	368,140
未収金	日本ビルファンド投資法人 他6銘柄	受取配当金	40,417
有価証券	日本ビルファンド投資法人 他6銘柄	資産運用として	7,557,829
協会員証券市場公正化基金積立資産			2,855,062
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	流動性資金の管理のため	1,015,944
未収金	第312回利付国債 他15銘柄	債券利息	2,068
有価証券	第312回利付国債 他15銘柄	過去の過剰金の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	1,837,050
什器備品	データセンター他	SI-Net、反社情報照会システムに係る什器備品	133,188
ソフトウェア	データセンター	SI-Net、反社情報照会システムリリース対応開発費	338,973
特定資産合計			17,925,049

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		金額
(2) その他固定資産			35	
建物付属設備	東京都中央区日本橋 他	パーテーション、自動扉等	36	350,364
什器備品	東京都中央区日本橋 他	会議室テーブル等	37	160,350
ソフトウェア	東京都中央区日本橋 他	取引所外取引システム等に係るアプリケーション	38	263,014
長期貸付金	職員	職員住宅貸付等	39	65,701
差入保証金	太陽生命保険 他	事務所賃借に係る差入保証金等	40	717,228
投資有価証券			41	3,818,911
	第319回利付国債 他21銘柄	資産運用として	42	2,664,559
	(株)証券保管振替機構株式	資産運用として	43	1,140,031
	東京証券信用組出資証券	資産運用として	44	14,000
	ゴルフ会員権	資産運用として	45	320
協会運営安定積立資産			46	1,219,779
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	会員一般会計における会費の平準化のための剰余金の積立て	47	1,219,779
その他固定資産合計			48	6,595,349
固定資産合計			49	24,520,398
資産合計			50	27,162,273
II 負債の部			51	
1. 流動負債			52	
未払金	プロメトリック(株) 他	資格試験実施会社への業務委託費等	53	274,405
前受金	会員	2020年度分J-IRISS利用料	54	1,949
預り金	職員他	3月分給与に係る所得税等の預り金	55	37,156
賞与引当金		賞与支払いに備えるため	56	309,975
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	57	124,567
流動負債合計			58	748,054
2. 固定負債			59	
長期未払金	興銀リース(株) 他	取引所外の報告・公表システム等	60	46,470
退職給付引当金		職員の退職金支払いに備えるため	61	4,517,745
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支払いに備えるため	62	311,419
受入保証金	投資者保護基金	12階事務所賃借に係る受入保証金	63	18,952
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	64	180,305
資産除去債務	太陽生命保険	不動産賃借契約により本協会が負う所有建物附属設備に係る原状回復義務	65	230,464
固定負債合計			66	5,305,358
負債合計			67	6,053,412
正味財産			68	21,108,860

(注) 千円未満は切り捨て

財産目録に対する注記

財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

以上のとおり報告いたします。

令和2年6月

日本証券業協会

常任理事・会長	鈴木	茂晴
会員理事・副会長 証券戦略会議議長	日比野	隆司
公益理事・副会長 自主規制会議議長	江川	雅子
会員理事・副会長 総務委員会委員長	森田	敏夫
公益理事 行動規範委員会委員長	高木	祥吉
公益理事	神田	秀樹
公益理事 金融・証券教育支援委員会委員長	藤沢	久美
会員理事	石井	登
特別会員理事	三毛	兼承
常任理事・副会長	森本	学
常任理事・副会長・専務理事	岳野	万里夫